(1) 次期秋田県DX推進計画の枠組みについて 秋田県DX戦略本部事務局 資料1

策定の趣旨等

デジタル化やDXを、本県が人口減少に対応しつつ発展していく上で不可欠な推進力と位置づけ、本県の情報化施策や各分野のデジタル人材の育成策の方向性を示す。 (計画期間: 令和8年度~令和11年度)

現状と課題

【秋田県の現状】

- ○全国のすう勢を上回る人口減少と 少子高齢化
- ○県民総生産の伸び悩み
- ○労働力が減少し人手不足がひっ迫
- ○人口密度が希薄な地域の広がり
- ○大規模な自然災害が多発
- ○有害鳥獣が生活圏に日常的に出没

【デジタル社会をめぐる最近の情勢】

- ○牛成AIやAIエージェントなど新技 術の浸透と電力需要の更なる高まり
- ○官民を通じ、デジタル化・DXを推進 する人材が不足
- ○自治体システムの標準化が進展
- ○将来のデータ連携社会を見据えたオー プンデータ化の方向

【なぜ本県にデジタル化・DXが必要か】

- ○行 政:県や市町村の職員が減少する中でも行政サービスの維持・ 向トニーズに対応していく必要
- ○産業:デジタル技術の導入により、生産性の向上や業務の効率化、 新ビジネスの創出、本県の将来を支える産業構成への転換 など、競争力を強化する必要
- ○くらし:様々な生活サービスにおいて、デジタル技術の活用により 利便性や持続性の向上が必要

次期計画上留意していく点

現行計画の総括

- ○整備・導入したシステムやツールについては実際の利活用を増やしていく必要。
- 〇デジタル化の取組が個々の点にとどまっているため**好事例を生かして普及、横展開**に努めて いく必要。
- ○生成AI技術等、デジタル化の新しい技術や動きを取り入れていく必要。
- ○行政分野の取組は、県の業務のみを取り上げてきたが、 **市町村の業務も視野に**入れていく必 要。

計画策定の前提にかかる策定委員会(第1回)意見

- ○なぜデジタル化やDXを進める必要があるのかをはじめ、**各年齢層の県民**が計画を**自分** ごととして理解できるようにする必要。
- 〇人口減少社会における**リスク管理**と、デジタル技術・DXがもたらす**ワクワク感の両方** に取り組む必要。
- ○県庁や行政の限界を見すえて、**民間や県外人材と協力・連携**していく必要。
- ○計画の管理に、KPIの活用をはじめデータドリブンの考え方が必要。
- ○県内人材の**デジタル人材への転換**をいかに果たすかが重要。
- ○人口減少をはじめ秋田の様々な課題に対し、どういうデジタル技術を使って秋田がどう ありたいのか、**どういう仕事を作らねばならないのか考える**べき。
- ○**過疎地域の生活の質を維持**するため、テクノロジーを用いた<u>持続可能なインフラ</u>や仕組み を考えるべき。

次期計画の目標

一人ひとりのニーズが満たされ、 それぞれが「豊かさ」を感じられる社会の実現

施策の分野



持続する"地域の くらし"を支える

#スマートな地域社会 #デジタルインクルージョン



"産業の伸びしろ" を生み出す

#データ駆動型社会



"未来の基盤"をつくる

#Gov Tech推進 #ワット・ビット連携 #デジタルシフト



持続する"地域の くらし"を支える

#スマートな地域社会 #デジタルインクルージョン

- 全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化が進む本県において、これまでと同様のやり方では、**生活に不可欠な各種の公共サービスやインフラの維持が困難**になります。
- 本分野では、担い手の減少や人口密度の希薄化を前提としつつも、**生活の質の維持・向上を図るため**、デジタル技術を積極的に活用することにより、サービスやインフラなどのあり方を効率的で持続する形に再構築することを目指します。
- こうしたスマートな地域社会と、一人ひとりがデジタルが普及した社会の恩恵をそれぞれの 状況に応じて受けられ、安心・快適に暮らし続けられる、<mark>包摂性(インクルージョン)の高</mark> い地域社会の実現を目指します。

コンセプト / キーフレーズ

スマートな地域社会 デジタルインクルージョン スマート自治体 デジタルデバイド対策 オンライン診療 SNS詐欺等の防犯 MaaS (Mobility as a Service) シームレスな接続環境の整備 インフラのモバイル化 (WOTA、非地上系ネットワーク) ユニバーサルデザイン

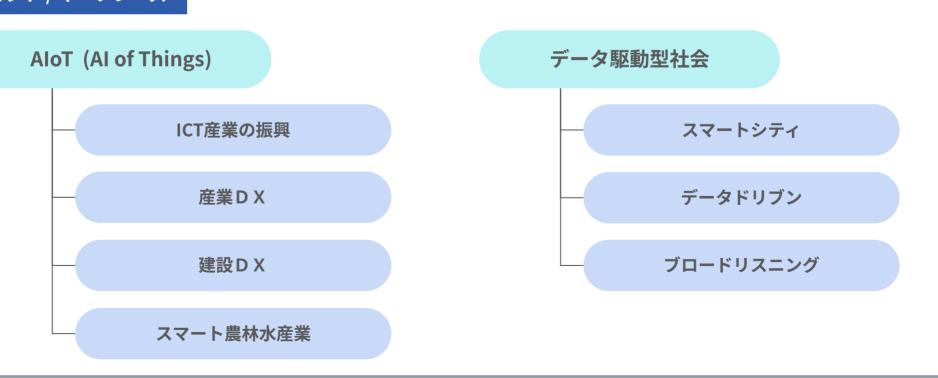
取組の分野 「"産業の伸びしろ"を生み出す



#AloT (Al of Things) #データ駆動型社会

- 労働力の減少や、県民総生産の伸び悩みが深刻化している本県においては、**経済を持続 的に発展させるため**、既存産業の生産性向上はもちろん、デジタルが普及した社会を前 提とする、事業の高付加価値化やICT産業の振興が不可欠です。
- 本分野では、到来しつつあるデータ駆動型社会を見据え、AloT (Al of Things)の考え方に基づきIoTやAIが蓄積する多様なデータを活用するなどにより、生産システムの最適化や高付加価値型ビジネスの創出を目指します。
- これらを核にして、<mark>労働力不足を解消するほかデジタル時代の産業構造への転換を進め、産業の大きな「伸びしろ」を生み出す</mark>ことを目指します。

コンセプト / キーフレーズ



Y

"未来の基盤" をつくる

ひとづくり / 社会変容 # 県・市町村連携(Gov Tech) # 基盤整備

- デジタル化に向けた動きを単なる技術導入で終わらせず、社会全体で変革を実現してい くためには、依って立つ基盤が不可欠です。
- 本分野では、「行政、民間、県民の全ての主体がデジタルを前提とした新しい働き方や生活様式を積極的に受け入れる文化」の醸成に向けた人や社会のデジタルシフトを基盤の一つとして目指します。さらに、行政運営を革新するGov Techの推進、そしてAI時代に必要なデータ利活用の促進や本県の特徴を活かしたデータセンター誘致(ワット・ビット連携)などを進めます。
- これらの基盤を足場に、秋田の持続的な発展に向かう「人・技術・データ」の好循環を生みだし、2040年の秋田を目指します。

コンセプト/キーフレーズ

ひとづくり / 社会変容

デジタル人材育成

リカレント教育

デジタルファースト(行動変容・意識醸成)

